

市議会だより

市内で3番目のこども園
室根こども園が開園



平成28年4月9日 一関市立室根こども園 開園式

- 3月定例会報告…………… 2～6
- 予算審査委員長報告…………… 7
- 総括質疑…………… 8～9
- 分科会報告…………… 10～11
- 一般質問…………… 12～22
 ここが聞きたい！ 議員19名が市政を問う
- 特別委員会・常任委員会活動報告…………… 22～24
- 会派等視察報告…………… 25～27



勝部市長
平成28年度
施政方針

1. まちづくり正念場!!いちのせき創生予算
2. 将来に向けたまちづくり
 - (1) ILCを基軸としたまちづくり
 - (2) 資源エネルギー循環型のまちづくり
3. 最優先で取り組むべき施策
 - (1) まち・ひと・しごとの創生
 - (2) 東日本大震災からの復旧復興
 - (3) 協働によるまちづくりの推進
4. 重点施策：中東北の拠点都市一関の形成
 - (1) 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
 - (2) みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 - (3) 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 - (4) 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 - (5) みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

平成
28年度

まちづくり 正念場!!いちのせき創生予算 一般会計 632億7千万円 特別会計 ほか 238億3千万円が可決



賛成討論

平成28年度予算は、『まちづくり正念場!!いちのせき創生予算』とし、将来に向けたまちづくりのため、ILCを基軸とし、資源エネルギー循環型のまちづくりとしている。人口減少社会に対応するまち・ひと・しごと創生総合戦略による、しごとづくり・子育て応援1・2・3・4・5を施策の基本としている。少子高齢化の進行や市民ニーズの多様化など、行政課題は増加しているが、新たなスタートとして第3次行政財政改革に取り組み、いのち輝く一関に期待する。

岩淵 一司 議員

人口減少が続く、これからの10年が一関市にとって大変重要な期間であると考えられる。この起点となる平成28年度予算に賛成する理由は、市税が減収し、地方交付税の縮減が始まる中、市債の発行額を減額し、今後見込まれる財政需要に備える意図が見えること。また、協働のまちづくりの拠点となる市民センターの整備充実や介護専門職の人材確保のための修学資金貸付制度の創設など、各分野の課題にきめ細かく目配りされていることである。

小野寺道雄 議員

反対討論

上程議案のうち議案31号一関市平成28年度一般会計予算、議案32号国民健康保険特別会計予算、議案33号後期高齢者医療特別会計予算に対し、反対の立場で討論する。新年度提案されたなかで評価する点、6年目を迎える東日本大震災被災地に職員を継続して派遣すること、評価できない点、公文書公開法が実施され、市民への説明責任を規定した地方自治体も国に準ずるとされているにもかかわらず、方針が不明確である。仮設炉を含む、焼却施設整備が進まないことは深刻である。建設場所は白紙に戻し、市民的議論のなかで打開策を検討すべきである。定住促進住宅として雇用促進住宅の活用を強く求める。

石山 健 議員

平成28年度 予算

平成28年度一般会計予算の総額は、632億7300万円であり、前年比4.5%の減となりましたが、これは、大規模の公共事業が完了したためです。

また、平成28年度一関市国民健康保険特別会計等の特別会計を含めた全体の規模は871.0億円前年比3.4%の減となりました。

今回の予算は、『まちづくり正念場!!いちのせき創生予算』と位置づけ、国際リニアコライダー（ILC）、子育て世代への支援や資源エネルギー循環型のまちづくりが政策の中心となっています。

一関市議会3月定例会は、2月23日から3月17日までの24日間の会期で開催しました。3月議会は、予算議会であり、初日に勝部市長から平成28年度の市政運営のための施政方針が述べられ、一般質問、総括質疑を行いました。さらに予算については、予算を審査する予算審査特別委員会（千田恭平委員長）を設置し、4つの常任委員会単位の分科会において慎重な審議を行いました。一般質問は、25日、26日及び29日の3日間で19名の議員が登壇し、施政方針などに対し、当局の考えを質しました。また、総括質疑や各分科会の質疑は後述致します。

平成28年度一般会計当初予算の主な事業

主な用途	予算額	主な事業
ILCを基軸したまちづくり	2698万円	国際リニアコライダー調査事業 中学生最先端科学体験研修事業
資源エネルギー循環型のまちづくり	3451万円	資源リサイクル事業 新エネルギー等導入事業費補助金
若者等への就職支援	3816万円	若者地元就業定着支援事業 新貸し工場整備事業
子育て支援	80億3086万円	不妊に悩む方への治療支援事業、 乳幼児・小中学生医療費助成事業
医療・介護の人材育成、施設整備	8億9506万円	医療介護従事者修学資金貸付事業 介護施設等整備事業費補助
東日本大震災からの復興 協働によるまちづくり	8億862万円 4億3676万円	放射性物質に汚染された農林業 系廃棄物の一時保管施設の保全 管理地域づくり活動に対する支援

議案審査

審査した主な案件は

次のとおりです。

条例の制定

- 一関市行政不服審査会条例の制定
- ・国の定めた行政不服審査法の規定に基づき、『行政不服審査会』を設置。
- 一関市職員の退職管理に関する条例の制定
- ・国の定めた地方公務員法に基づき、再就職者による依頼などの規制を定めた。
- 一関市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ・消防団の分団長、副分団長、部長、副部长、班長の報酬の引き上げ及び、出動手当の改正。
- 一関市金沢財産区管理会条例を廃止する等の条例の制定
- 一関市空家等対策協議会条例の制定

- ・国の定めた特別措置法に基づき、一関市空家等対策協議会の設置。

- 一関市医療介護従事者修学資金貸付条例の制定
- ・看護師、准看護師、介護福祉士等の人材確保として、将来、市内の医療介護施設に勤務する者に対し、返還等の減免を含めた修学資金の創設。

- 一関市立学校条例の一部を改正する条例の制定
- ・平成30年度に統合となる千厩地域の小学校名を千厩小学校とする。

各種計画

- 新市建設計画の変更
- ・平成17年度の市町村合併から10年が経過し、合併特例債の発行期間がさらに10年間延長されたことに伴い、今後10年間に想定される事業を追加。

補正予算

- 平成27年度一般会計補正予算(第9号)について
- ・歳出の主なもの
- ・年金生活者等支援臨時福

議員からの質問
 質問 平成23年に合併した旧藤沢町の国営事業等の債務負担行為にかかわる実質負担額は、平成17年に策定した新市建設計画への影響はないのか。

答弁 平成23年の合併時点で、債務負担行為のすべてを理解した上で合併議決をいただいているので、基本的に影響はないと認識している。

- 一関市過疎地域自立促進計画の策定
- ・当市は、過疎地域であり、国の定める過疎地域自立促進特別措置法の規定により、5年間の促進計画を策定。

- 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定
- ・国の定めた特別措置法に基づき、平成28年度から平成31年度の4カ年に計画する。

(秋荘、大東町中川、藤沢町黄海)

祉給付金給付事業費(国から補助を受け、一定の条件を満たす人へ1人につき3万円を給付するもの)

5億947万8千円

・行政情報化推進事業費(市の情報システムのセキュリティ強化など)

2億385万5千2千円

議員からの質問

質問 花泉水泳プール改修等工事は、プール敷地周辺が花泉地域統合小学校の有力な候補地になったので、工事は行わないとのことであるが、今後の考え方は。

答弁 統合検討委員会への提言及び学校統合についての懇談会において、花泉地域の中心部への建設をすることが望ましいとの意見があった。仮にプールを改修した場合、候補地選定に影響が及ぶおそれもある。無駄を省くためにも、学校統合とプール改修について、慎重な検討を要することから、27年度での補修は見送った。

質問 介護サービス施設への入所待機者数は。

答弁 平成27年4月1日現在で、172人である。第6期介護保険事業計画で、本年度は老人福祉施設は整備されなかったが、28年度、

29年度の施設整備が決定している分で132人の待機が解消される見込みである。

請負契約の変更

・沢内地区災害公営住宅建設(建築)工事の工期を平成28年3月30日から5月16日まで延長。

議員からの質問

質問 沢内地区災害公営住宅建設工事の工期が、3月30日から5月16日となるが入居可能日は。

答弁 入居開始は、連休明けの5月半ばを予定している。

人権擁護委員の推薦

次の3氏について満場でもうかがった。任期は平成28年7月1日からの3年間。

- 小野寺京子さん 川崎町門崎
- 皆川孝太郎さん 藤沢町藤沢
- 高橋武美さん 花泉町花泉

意見書

意見書4件

次の意見書が提出され、可決したものは関係機関へ送付しました。審議の結果は次のとおりです。

- 発委第1号 大雪による農業施設への被害に対する緊急支援を求める意見書
- 提出者 産業経済常任委員長 勝浦伸行

大雪による農業施設への被害に対する緊急支援を求める意見書
 平成28年1月18日から19日にかけて、重く湿った大雪が降ったことにより、一関市の東部を中心に100棟を超える農業用ビニールハウスが、倒壊又は損壊するという甚大な被害が生じました。被害農家の中には、10棟が全壊、5棟が損壊し、再建するためには1千万円を上回る経費が生じると推定される農家もあり、個人での復旧は極めて困難なケースが多くあります。ハウスの用途は、ほうれん草、トマトやピーマン、キュウリ、花卉、育苗など多様であり、農産物の収穫・販売が出来なくなったケースや、これから始まる春の農作業への影響も深刻であります。

一関市の基幹産業である農業の振興のためにも、再生産が可能となり、さらには、生産者が明日の農業に希望が持てるよう、以下の点について早急に万全の施策を講ずることを求めます。

- 1 今年の生産に間に合うような再建支援及びつなぎの財政的支援等の具体策を早急に講ずること。
- 2 被害施設の撤去及び設置費用の支援についても、十分考慮すること。
- 3 自然災害による被害農家の再生産が可能となるよう、恒久的な対策を担保する法整備を行うとともに、政府において必要な財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

- 発議第1号 木材活用と林業振興による地域創生を求める意見書について
- (賛成満場により可決)
- 提出者 沼倉憲一

木材活用と林業振興による地域創生を求める意見書

我が国の国土の67%を占める山林は、地球環境の保全、災害防止、水源涵養の公的な機能はもとより、我が国の数少ない自前で確保できる再生エネルギー資源であり将来に亘ってその適切な保全・活用を図っていく必要がある。

しかし、現状は、人工林が山林の4割を占め、そのうちの43%を占めるスギ材は、昭和55年当時の最盛期の価格の3分の1にまで低落していることから資産価値は著しく低下し、十分な保全・活用がなされておらず、用材部分以外の残材は山林に放置され、林道を破壊しガレキ化するなど山林は荒廃するばかりである。

- 発議第2号 国道343号の被災からの早期復旧と抜本的な対策を求める意見書について
- (賛成満場により可決)
- 提出者 岩淵善朗

国道343号の被災からの早期復旧と抜本的な対策を求める意見書

国道343号は内陸である。一関市と沿岸を結ぶ横軸の基幹道路である。先の東日本大震災においては、内陸と津波被災地を結ぶ命の基幹道路として、多くの緊急物資の物流を担い、現在においても、沿岸部の復旧・復興に大きな役割を果たしている。

この国道の陸前高田市側において、平成28年2月15日に発生した急峻な崩落で、全面交通止めの状況となり、仮設の迂回路が3月11日に開通したものの、応急的な措置となっている。このため、復興に関係する物流は、大きく迂回する状況となっており、復興の進捗に影響が生じている。

特に、中山間地でさえも、木材を燃料とした生活が石油や電気に変わり、木材価格も低迷していることから人々の林業への関心が薄れ、カモンカなどの獣が頻繁に見られ、人や集落との棲み分けがしにくくなり里山機能の低下が進んでいる。

もとより、山林は、自然環境を保全する機能や古来より続く精神や文化と関わる機能を持っており、その機能を継続するためには適切に管理・保全する必要があるが、それ以外の大部分の山林は、燃料エネルギーや建築材などの経済財として活用することが、地域における木材・山林の価値を高め、就業の場など産業として地域の活性化につながると考えられるものである。

戦後、国を挙げて取り組み、先代が子や孫のために植林した杉や松を主とした針葉樹が、60年という伐期を迎えている現在、木材の有効活用を図ることが山林地域が活性化するとともに地球環境面にもよい効果となり、確実に地域創生が推進されるものと考え、その具体的な推進策として以下の項目に取り組むよう意見書を提出する。

- 1 森林を国民共有の財産・資源であり、地球環境の保全、災害防止、水源涵養の公的な機能は勿論、我が国の数少ない自前で確保できる再生エネルギー資源として、その適切な管理・活用を国を挙げて取り組むこと。
- 2 経済財としての木材の適時伐採が、二酸化炭素の吸収など温暖化防止など環境面でより効果があり自然の循環サイクルにつながることを広く広報し、積極的な国民の林業への関心を高め理解を深める国民運動を展開すること。
- 3 木材活用・林業振興のため、地方自治体・団体・個人の林業関連事業を積極的に支援するとともに、林道整備や機械の導入などの国の支援策を強化し森林を多く抱える地域の活性化を図ること。
- 4 適時伐採後の山林には、広葉樹を主とした植林を義務づけ、次世代が木材を活用できるよう必要な費用について、国が積極的に支援すること。
- 5 木材が持つ温暖化防止の環境機能や建築資材としての優れた特性を十分に活用できるよう規制緩和を図り、公共施設や民間の積極的な活用を国策として推進すること。
- 6 木材・森林の積極的な活用が木材の価値を高め、産業としての林業の振興につながり、雇用の場、所得の場、地域定着の場として地域創生が図られることから総合的な施策を推進されたいこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、平成28年度の予算を審査するため、予算要求のあったさまざまな事業について質疑をしました。質問者は、岩淵優、小岩寿一（公明党）、沼倉憲二、佐藤浩、勝浦伸行、小野寺道雄、武田ユキ子（緑清会）、菊地善孝、岡田もとみ、菅野恒信、藤野秋男、石山健（日本共産党一関市議団）、佐々木清志、千葉信吉、金野盛志、岩淵善朗（希望）、槻山隆、岩淵一司（関新会）、那須茂一郎（無会派）の19名であり、主な質疑は次のとおりです。

質問 下水道の受益者負担金の基準と統一の方向性は。

答弁 面積当たりで単価を設定する面積割方式、水道管の口径による区分定額方式、建物1戸当たりで単価を設定する単一定額方式の3種類がある。合併前の市町村がそれぞれの特性を踏まえて3種類の算定方式を地域ごとに用いている。統一の方向性については、市町村の合併前の地域の状況によつて定めていることから、それぞれの処理区で差があることはやむを得ないと考えている。同じ処理区で方法を変えると、既に納入した人、これから納入する人の不公平が発生すると判断する。

質問 農地中間管理事業の業務委託状況はどのようになっているか。

答弁 平成26年度の開始から28年1月までの市内の累計実績は、農地借受を希望する受け手が319経営団体、1855ha、受け手に対し貸し付けが見込まれるのは1144ha、借し手より受け手の希望面積が711ha多い状況だ。

質問 多目的機能支払交付金は昨年は予定した金額が交付されなかったが、平成28年度はどうか。

答弁 平成27年度の交付状況は、要望額に対して国の交付額が不足していたため長寿命化に係る交付金が最終的に73・45%の交付率となった。平成28年度は国の概算予定額が前年と比較して3%の微増となっているが、交付金は平成27年度同様下回るのではないかと懸念される。県では国の考えに倣い農地維持支払交付金及び共同活動に係る交付金については要望額に対し満

質問 補助事業として見込んでいる浄化槽設置基数は、過去の実績と支援策の拡充による整備促進効果を考慮して、7人槽換算で315基。汚水処理施設については平成38年度ごろまでに概成を目指すとの国の方針を踏まえて整備のあり方を考える必要がある。実際の整備に当たっては、個人の意向や土地利用状況などさまざまな事情に影響を受けることから、今後の浄化槽の設置については、現在作成中の汚水処理計画や地域の実情を踏まえて検討する。

質問 土砂災害危険区域の実態把握と土砂災害ハザードマップの作成状況は。

答弁 土砂災害防止法に基づき県が指定した区域は344カ所。平成28年度は50カ所のマップを作成予定。市がマップを作成した箇所は平成26年度末で129カ所。平成27年度の作成予定箇所は29カ所。地域別では一関は274カ所のうちマップ作成箇所は81カ所。花泉

質問 計実績は、農地借受を希望する受け手が319経営団体、1855ha、受け手に対し貸し付けが見込まれるのは1144ha、借し手より受け手の希望面積が711ha多い状況だ。

質問 多目的機能支払交付金は昨年は予定した金額が交付されなかったが、平成28年度はどうか。

答弁 平成27年度の交付状況は、要望額に対して国の交付額が不足していたため長寿命化に係る交付金が最終的に73・45%の交付率となった。平成28年度は国の概算予定額が前年と比較して3%の微増となっているが、交付金は平成27年度同様下回るのではないかと懸念される。県では国の考えに倣い農地維持支払交付金及び共同活動に係る交付金については要望額に対し満

額交付する方針であり、長寿命化に係る交付金については、予算調整を実施し、平成27年度同様当面は50%の一次配分として、8月下旬に最終配分を行う予定であるとの説明があつた。

質問 室根バイパスの道の駅の国交省登録の見通しはあるのか。管理運営と売り上げの見込みは。

答弁 現在県では、平成29年度完成を目指し室根バイパスを建設しており、完成に合わせて、市が産地直売交流施設を、県がトイレと情報発信施設を整備することとしている。県を通じて国交省に対して道の駅としての登録申請をしていきたい。運営母体として協同組合を新たに設置する。道の駅となった場合には、市内2カ所の道の駅同様設立された協同組合を指定管理者

質問 後期高齢者医療保険料の滞納状況とその理由は。

答弁 平成27年度の滞納率は12月末時点で、70・8%で前年度の同時期と比較して2・9ポイント上回っている。平成27年度の滞納の主な理由は、所得がありながら納付されない人もいるが、低所得、納め忘れが主な理由。滞納者への取り組みだが、督促状の送付、電話や文書、訪問により滞納の解消に努めている。納税相談により生活の支援が必要と思われる方については、福祉課に引き継ぐなど生活再建の具体的な取り組みが図られるように努めている。

質問 コンビニを使つての収納額及び収納率向上への貢献度は。

答弁 市県民税、健康保険税、市営住宅使用料や保育料、後期高齢者医療保険料など現在まで12種類についてコンビニからの納付が可能となっている。金融機関等での窓口納付は平日のみだ

質問 空き家バンク登録の現状と方策は。

答弁 現在2件の物件で具体的な交渉をしている。このほか2月末現在で利用の申し込み可能な登録物件は22件。小規模な改修で再利用が可能なAランクが430件。平成27年度中に所有者に意向調査を実施する。調査の内容は、現在の利用状況、今後空き家をどのように維持管理していくか、利活用の方向性など。調査内容の分析は平成28年度以降に実施予定。分析結果を基に空き家の所有者に対して空き家バンクのPRを行うとともに、民間事業者の活用方法についても提案していきたい。

質問 簡易水道の整備による給水対象者数と普及率は。また事業統合後の未整備地域の今後の整備はどうなるのか。

答弁 大東地域の中原簡易水道事業で160人、興田・猿沢簡易水道事業で253人、千厩地域の磐清水・奥玉・小梨簡易水道事業では78人で491人の増加を見込んでいる。普及率は平成28年度末で88・4%で26年度と比べ0・5ポイントの上昇の見込み。事業統合後の未整備地域の整備については、全体の整備費を77億

質問 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

答弁 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

質問 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

が、コンビニ納付により時間の制限がなく、身近な場所での納付ができる。その割合は、市税を例にとると、平成26年度の決算でコンビニ収納が12万7221件で全体取扱件数の26・4%、口座振り込みが13万7254件で28・5%、金融機関等の窓口が21万7441件で45・1%であり、コンビニ収納が浸透してきたととらえている。

質問 簡易水道の整備による給水対象者数と普及率は。また事業統合後の未整備地域の今後の整備はどうなるのか。

答弁 大東地域の中原簡易水道事業で160人、興田・猿沢簡易水道事業で253人、千厩地域の磐清水・奥玉・小梨簡易水道事業では78人で491人の増加を見込んでいる。普及率は平成28年度末で88・4%で26年度と比べ0・5ポイントの上昇の見込み。事業統合後の未整備地域の整備については、全体の整備費を77億

質問 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

答弁 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

質問 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

答弁 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

質問 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

答弁 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

質問 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

答弁 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

質問 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

答弁 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

質問 新たな汚水処理整備計画による、今年度の目標設置基数と今後の計画は。

総務分科会

委員長 槻山 隆

●指定管理者選定委員会の役割は、新たに公募して指定管理する場合の複数公募に応じた指定管理候補者の選定を行う委員会であり、公募が必要な指定管理の場合に、指定管理者制度運営方針に沿って検討してもらう。

●公共施設白書作成委託料について新市建設計画とのかかわりはどうなっているのか。

公共施設等総合管理計画について、前段となる今の施設の現況を確認するために白書を作成する。施設ごとのカルテのようなものを作り、今後の維持管理に係る金額を推計したり、何年ごろにどの程度の改修が見込まれるかを白書に入れていく。

●金沢財産区の無償譲渡を受けた場合、一関ゴルフとの契約は廃止になるのか。

平成27年度末が契約期限となっているが、更新の手続をとることを考え手続を進めている。

●移住定住環境整備事業費の移住定住企画業務委託料の内容は、体験ツアーの企画を年2回とし、

1回当たりの募集人員は15名で想定している。委託先についてはグリーンツーリズム協議会を考えている。そのほかには空き家バンクの登録更新業務を市内の印刷会社に委託する。

●人口減対策・人口増対策の戦略について新年度で何か変化があるのか。

総合戦略については、一関市まち・ひと・しごと創生本部を市長以下の職員で設置している。本部長は市長で、その中に副市長を座長とした策定部会を設けている。人口ビジョンの策定と総合戦略の策定を10月27日に決定。

そのほか外部組織として有識者会議で産学官金労言といろいろな分野の方々から意見をいただき策定した。



分科会での審査の様子

建設分科会

委員長 千葉 幸男

●市が管轄している橋梁は。また、補修の考え方は。

橋梁は全部で1225橋あり、そのうち橋長15m以上の橋が336橋、橋長15m未満の橋が889橋ある。橋梁の補修は、橋梁長寿命化計画に沿った形で進めている。平成28年度は、橋梁定期点検を225橋、工事を6橋、橋梁の補修を行う設計を7橋行う予定。

●耐用年数が過ぎた市営住宅は何戸くらいあるのか。

市で管理している住宅には、市営住宅と特定公共賃貸住宅があるが、耐用年数を過ぎた住宅は平成27年12月31日現在で、木造が249戸、ブロック造のような簡易耐火平屋建てのものが167戸耐用年数を過ぎている状況。

●飲用井戸整備事業補助金の内容は。平成28年度に予算化した飲用井戸整備事業補助金については、事業費上限を120万円と設定し、その2分の1の60万円を補助金としたところ。事業については、平成27年度から制度を改めて、一般の飲用井戸に適用する制度で進めてきた。



分科会での審査の様子

●水道の監視システムの統合とは。現在は、水道の監視システムについては支所ごとに監視する仕組みになっているが、各支所では直を置かなくなってきたり、夜間に起きた漏水事故などへの対応が課題となっていた。脇田郷浄水場は、夜間休日は民間委託をしており、24時間監視体制をとっている。平成28年度には各支所のシステムを光回線つなぎ、それを利用して脇田郷浄水場で各支所のシステムを見られるようになるもの。

予算審査特別委員会分科会報告

●介護施設整備・人材育成事業費の内容は。
小規模特養ホーム新設3カ所、改修1カ所、小規模介護老人保健施設改修1カ所、複合サービス事業所2カ所、ほか計16カ所の施設に補助する。また、介護人材を養成する奨学金を拡充しその返還を市内の介護事業所に就職した場合免除する。

●生活困窮者自立支援は。
生活困窮者の家計相談や離職者で就労能力・勤労意欲のある方に給付金を支給し、住宅・就労機会の確保を支援。社協に委託。

●子ども子育て支援について。
現在の保育園待機児童はどこでもいからという待機が73名。希望する園という総数は176名。人材不足に対し保育士バンクを創設した。こども園化を含め教委と連携し解消のためのロードマップづくりに取り組んでいる。

放課後児童クラブについては、対象児童が6年生まで拡大された。希望する児童が十分利用できるように、学校統合をにらみ、施設の徹底利活用に取り組む。学校・教

委と協議を進めている。児童虐待については27年度1月末で28件。要保護児童対策協議会を組織して状況の把握に努め連絡協調を図っていく。

●ことばの力を育てる教育推進。
ことばの力を育てるため、公立保育園2園・こども園1園・幼稚園2園をモデル園に選定し、4、5歳児を対象に毎日30分程度の「ことばの時間」を設け、テキストや映像教材により漢字の音読等を実施する。新規事業なので不安や戸惑いがある。効果については、保護者や保育士、幼稚園教諭の意見を聞き検証しながら進める。

●学びの活性化事業。
教員と連携し市全体の学力向上(算数・数学)に資するため学習支援員7人を配置。

●一関修紅高校体育館建設に5千万円を補助。

●千厩地域統合小の整備実施設計。

●東山小整備、用地取得等。

●厳美小プール改修。

●桜町中特別教室棟改築に伴う二スコート整備。

産業経済分科会

委員長 勝浦 伸行

当委員会は、商工労働部、農林部及び農業委員会関係について予算審査を慎重に行いました。議会報においては、字数に制限があるため、その概略について報告を行います。商工労働部関係においては、新規事業を中心に予算全体について質疑がありました。特に地域経済に関連して、新規学卒者・求職者研修事業費、Uターン就職促進事業費、若者地元就業定着支援事業費等に関して質疑・意見があり、地域の雇用状況、雇用促進策等の質疑に対して、当局からは、ふるさと就職支援事業補助金に関して、対象を大学生、専門学校生、高専生、Uターンした方等に拡充するなど大学生等の就職支援に力を入れていくと答弁がありました。

農林部関係においては、地域経済の根幹をなす予算となることから、ほとんどの予算に関して質疑がありました。その中でも、現在置かれている厳しい農業事情に関連して、経営基盤強化利子補給等の利子補給の現状、農林連絡員の役割、緑のふるさと協力隊支援事

業費、中山間事業費、農村地域活性化モデル支援事業費、地産外商促進事業費、新規学卒者等就職促進事業費等について、細かい質疑がありました。また、今後の林業振興に関して、県下一、東北でも有数の組織となった、森林組合の活動に関して質疑があり、今後の連携に関連して前向きな意見が出されました。詳しい質疑等の内容に関しては議事録等に詳しく掲載しています。



分科会での審査の様子

教育民生分科会

委員長 岩淵 善朗

市政課題で活発な論戦

第56回定例会の一般質問は2月25日、26日、29日の3日間、19人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

2月25日(木)

那須茂一郎 議員

- 1 焼却によらないごみ処理について

小岩 寿一 議員

- 1 自治体のオープンデータ推進の取り組みについて
- 2 保健福祉について
- 3 婚姻届が手元に残る工夫について

佐々木清志 議員

- 1 資源・エネルギー循環型まちづくりについて
- 2 地域づくりについて
- 3 財政見直しについて
- 4 公共施設等総合管理計画について

岡田もとみ 議員

- 1 保育料の第2子無料化について
- 2 雇用促進住宅関が丘宿舎・関が丘第二宿舎の役割について
- 3 環境省による放射性廃棄物の指定基準の解除について

千田 恭平 議員

- 1 民生委員の改選について
- 2 区長の役割と行政区の区域について
- 3 千原駅窓口業務の変更について

橋本 周一 議員

- 1 放課後児童クラブ等の現状と今後の対応について
- 2 災害時の対応等について

岩淵 優 議員

- 1 一関創生について
- 2 国政選挙等の投票場所について
- 3 奨学金貸与事業について

2月26日(金)

千葉 信吉 議員

- 1 高齢化社会の中のコミュニティのあり方について
- 2 街路灯、防犯灯の整備と設置について

石山 健 議員

- 1 雇用促進住宅の取得について
- 2 TPP大筋合意(中間取りまとめ)の内容と、その具体的影響について
- 3 地方創生への対応の基本方向について

佐藤 浩 議員

- 1 移住定住奨励助成事業について
- 2 一ノ関駅東西自由通路について

議会日誌

2月	3月
1日	産業経済常任委員会(大雪被害現地調査)
5日	建設常任委員会
12日	産業経済常任委員会
16日	議会全員協議会
23日	議会全員協議会
25日	議会全員協議会
26日	議会全員協議会
29日	議会全員協議会
2日	建設常任委員会
3日	建設常任委員会
4日	建設常任委員会
7日	建設常任委員会
8日	建設常任委員会
14日	建設常任委員会
15日	建設常任委員会
17日	建設常任委員会
28日	建設常任委員会
29日	建設常任委員会
4日	建設常任委員会
11日	建設常任委員会
18日	建設常任委員会

○焼却炉のないまちづくりはできないか



那須茂一郎 議員

燃やさないための分別は、多くの市民が心がけて実施していることを一歩進めれば良いと思う。3Rを徹底して推進し、生ごみは堆肥化に、紙等は再生に、プラスチック類は油化に、木屑はバイオオマスの燃料に、不燃物の金属、鉱物等は、再生資源としてそれぞれの分野に活用すれば、ほとんどのごみがなくなってしまうのではないかと燃やさないことにより二酸化



分別作業をしている大東清掃センター

炭素の削減ばかりでなく、雇用も生まれ、焼却炉をつくる費用や、稼働する費用もかからないのではないかと。九州のある会社の試算では、市民1人当たり、年間焼却する負担は約1万5千円、焼却しないで処理すればその半分程度で済むという。これからつくるとうとする新焼却炉は幸いにまだ、立地場所も決まっていない。燃やさない方向を検討すべきではないか。

放射線物質は、不検出が続いている。モニタリングポストも数値が下がっているから問題がない。燃やさない方向は15年、20年、30年かかると思う。そういう長期的検討課題だ。

○自治体のオープンデータ推進の取り組みは ○がん対策加速化プランへの取り組みは ○(仮称)赤ちゃんの駅の設置は



小岩 寿一 議員

従来の胃部X線レントゲン検査で実施していく考えだが、医師会と今後、内視鏡検査の導入についてどんな課題があるのかなど協議検討していく。

自治体を持っている地理、防災・減災、統計の情報などを活用しやすい形で公開するオープンデータ化の市の取り組みの現状を伺う。



おうしゅう赤ちゃんの駅タペストリー

今後の具体的な取り組みとして、オープンデータに対する庁内での情報共有や、理解を深めて情報システム担当課、ホームページ担当課など、関係課による協議を進めながら、オープンデータのさまざまな活用方法について、一関高専や県南技術センターと連携して検討を進めていきたい。



千田 恭平 議員

- 民生委員の改選については
- 行政区の区域を見直す考えは
- 千厩駅窓口業務の見直しは

質問 現在の民生委員の任期が今年11月30日までとなっており、全国一斉に改選される。選任のプロセス、仕事の内容は。

答弁 当市には390名いるが、5月までに各地区で推薦いただき、審査の後、知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱する。職務は、生活に関する相談や援助、福祉サービスの情報提供、福祉事業者や行政機関への協力など。報酬は支給されないが、活動費として県から年間5万2千円、民生相談連絡員として市から年額9万円が支給される。

質問 区長の受け持つ世帯数に差がありすぎるのではないかと。区域、報酬見直しの考えはないか。

答弁 行政区は市内に452あり、最も少ないところで13世帯、多いところは648世帯。コミュニティの長い歴史の中でその区域が確立されたと考えており、市が率先して一律に見直す考えはなく、地域からの意見を踏まえ個別に見直したい。基本報酬の2万1千円、1戸当た



地域の方々から親しまれている千厩駅の窓口

質問 健康づくりは地域づくりととらえ、庁内連携、外部機関や団体、地域との協働を推進し、市を挙げて健康長寿のまちづくりに取り組む。

質問 健康に対する市民の自覚や、福祉計画の中でアクションを起こすべく「健康長寿のまち宣言都市」を表明して市域一体となった事業展開を提案したい。

答弁 地域協働の取り組みにより実行性が担保されると思っている。健康長寿のまち宣言も頭の中にはある。どの段階で効果的に打ち出していくか、市の施策として動き出すタイミングを見ながら、宣言についても十分検討してまいりたい。

質問 千厩駅の窓口業務のサービスは、いつから、どのような点変更になるか。

答弁 本年5月ゴールデンウィーク後のダイヤ改正の後と聞いている。指定席券、トクトクきっぷなどの特別企画乗車券、大人の休日倶楽部の割引切符、えきねつと予約の受け取り、クレジットカードでの購入などができなくなる。回数券を含む乗車券、定期券、自由席の特急券は引き続き販売されること。

- 「資源エネルギー循環型まちづくり」への取り組みは
- 高齢化社会での健康長寿への取り組みは
- 公共施設等総合管理計画の進め方は



佐々木清志 議員

質問 平成33年を更新のめどとしている新焼却施設建設に向けた取り組みと、農林系汚染廃棄物最終処分場の取り扱いは。

答弁 稼働開始から33年が経過し老朽化が著しく、最終処分場も残容量が逼迫し、新たな施設整備は急務であり、早急に計画を進めたい。農林系汚染廃棄物については、放射性物質濃度が徐々に低減してきており、焼却以外の具体的な方策を国や県と協議していく。

質問 資源循環への取り組みは。

答弁 新たな施設は、環境や安全性に配慮し、エネルギーセンターとして学習、研修機能を備えたものとしてほしい。廃棄物をエネルギー資源として活用し、地域の賑わいや産業振興、雇用創出につながるよう住民の皆さんの意見を伺いながら進めていく。

質問 高齢化社会への対応は。

答弁 平成37年には人口11万3千人に対して約4割近い4万3500人が65才以上の高齢者と推計されている。健康長寿社会構築に向けての取り組みは。



適度な運動でより健康に
(一関いきいきシニアスポーツ大会)

質問 健康づくりは地域づくりととらえ、庁内連携、外部機関や団体、地域との協働を推進し、市を挙げて健康長寿のまちづくりに取り組む。

質問 健康に対する市民の自覚や、福祉計画の中でアクションを起こすべく「健康長寿のまち宣言都市」を表明して市域一体となった事業展開を提案したい。

答弁 地域協働の取り組みにより実行性が担保されると思っている。健康長寿のまち宣言も頭の中にはある。どの段階で効果的に打ち出していくか、市の施策として動き出すタイミングを見ながら、宣言についても十分検討してまいりたい。



橋本 周一 議員

- 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の充実を
- 災害に強いまちづくりを

質問 避難所設置場所の見直しは。

答弁 現在、避難所の見直しを

質問 避難所設置場所の見直しは。

答弁 現在、避難所の見直しを



藤沢児童クラブ

質問 放課後児童クラブ・放課後子ども教室について

質問 設置状況とその利用者の状況は。

答弁 放課後児童クラブは現在18カ所、平成28年1月末現在で1日当たり平均利用児童数は813人。放課後子ども教室は21カ所、1123人の児童生徒が登録をしている。

質問 未設置の学校の児童はどのように過ごしているのか。

答弁 アンケートによるとスポーツ少年団や習い事などをしている。中にはいわゆる留守家庭での児童もいるものと認識をしている。

質問 平成31年度末までの整備見直しは。

答弁 放課後児童クラブは平成31年度までに利用が見込まれる児童数993人に対する受け入れ体制を確保すること、放課後子ども教室については現在未設置のすべての小学校区に設置することなどを検討している。

質問 避難所設置場所の見直しは。

答弁 現在、避難所の見直しを

質問 避難所設置場所の見直しは。

答弁 現在、避難所の見直しを

- 保育料の第2子無料化を
- 雇用促進住宅の入居者は
- 放射性廃棄物の指定基準解除



岡田ともみ 議員

質問 入居者の居住権の保障を

質問 市は雇用促進住宅を取得しない、民間売却も進展しない。入居者にとっては生存権にかかわる問題である。市として何が

答弁 議員の言うとおり、国では保育料の軽減を打ち出している。詳細についてまだ通知はないが、それをどう実施していくか今後検討していく。

質問 市は雇用促進住宅を取得しない、民間売却も進展しない。入居者にとっては生存権にかかわる問題である。市として何が

答弁 議員の言うとおり、国では保育料の軽減を打ち出している。詳細についてまだ通知はないが、それをどう実施していくか今後検討していく。



県内で一番子育てしやすい一関市に

質問 国の制度拡充と合わせ実現可能

質問 政府の予算では、保育料の負担軽減策が拡充されている。国の制度拡充を、市独自のさらなる拡充にあてれば、第2子保育料無料化の試算約6300万円よりもわずかな市の負担で実施できる。

答弁 議員の言うとおり、国では保育料の軽減を打ち出している。詳細についてまだ通知はないが、それをどう実施していくか今後検討していく。

質問 放射線廃棄物の新ルールの対応

質問 指定廃棄物の処理は国の責任で行うとされている。国による仮設焼却炉処理方針に変更がなければ、早急に指定を受けなければならない。また、施設建設計画から逆算しても、方針転換を決定する時期ではないか。

答弁 国が処理すると決まった段階で指定を受けても何ら影響がないため、現在の申請をしていない。狐禅寺地区生活環境対策協議会の役員とまずは意見交換するのが一番大切。

質問 国の制度拡充と合わせ実現可能

質問 政府の予算では、保育料の負担軽減策が拡充されている。国の制度拡充を、市独自のさらなる拡充にあてれば、第2子保育料無料化の試算約6300万円よりもわずかな市の負担で実施できる。

答弁 議員の言うとおり、国では保育料の軽減を打ち出している。詳細についてまだ通知はないが、それをどう実施していくか今後検討していく。



岩淵 優 議員

○一関創生は
○選挙の投票場所は
○奨学金貸与事業の見直しは

質問 平成28年度施政方針に、農業の振興と農村地域のコミュニティの維持、発展とあるが、どのような姿を指向しているのか。

答弁 目指す姿は、高品質かつ多彩な農畜産物の生産体制の強化、高付加価値化の6次産業による農業者の所得向上である。平坦な地域では、担い手への農地集積を進め経営規模の拡大とコスト化、中山間地は、園芸や畜産を中心とする複合経営を進める。中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払制度を最大限に活用し、農村集落の維持や景観の保全が図られるよう取り組む。

質問 農業の持つ教育力を教育振興に生かす考えはないか。

答弁 勤労のとうとき、生産の喜び、自然や命の大切さ等を体得でき、まさに豊かな心を育む大切な活動の一つでもあり、今後も農業の持つ教育力を大切にしていく。

質問 投票率と有権者の利便性の向上のために、商業施設等に投票所を開設すべきではないか。

答弁 商業施設への期日前投票

所の設置は、有権者の利便性を高め、投票率向上にも一定の効果があること認識しており、設置に向けた検討を進める。

質問 若者支援等の観点から、奨学金貸与事業の条件等を見直す考えはないか。例えば、一関市にある会社に入社した場合、奨学金の返還を優遇するなどを検討し、実施に向けて取り組むべきではないか。

答弁 所得に連動した奨学金や、地元就職した場合の優遇措置等について、今後、ぜひ検討、研究していきたいと考えている。



野菜の収穫を楽しむ子供たち



石山 健 議員

○市が雇用促進住宅を取得すべき

質問 平成13年に雇用促進住宅は、政府の閣議決定で廃止が決定された。さらに、平成33年度までに、地方公共団体、民間業者への譲渡がない場合は解体すると機構から退去を求められている。花泉西宿舍2棟で現在の入居は42戸、入居数は117人入居している。幼児16人、小学生29人、高校生5人で、入居者は子育て中の若い方が多く、不安が続いている。安心安全な住まいを確保するため、定住促進住宅として取得すべきでないか。

答弁 多額な改修費が見込まれる。財政的に難しい。

質問 今まで地域住民と一体となって、自治を進めてきた。地域とコミュニティ活動を築いてきた地域との世代間交流が失われることを、地区民挙げて、危機感を持っているようだ。

答弁 地域コミュニティの維持のため、住民が定着していることは、重要である。

質問 宮城県登米市を私も党会派は、視察調査を行った。平成21年に5団地10棟260戸を1億9524万5千円で取得した。入居率は当時は、50.8%



4千名近い住民の署名を得て花泉西宿舍を市で取得してほしいと訴えている

あったが、現在は90.2%と上がっている。登米市取得の理由は、入居者の不安解消と、市内の定住人口の確保のために、市外には1人も出さないことを基本に取得している。規定に縛られない市独自の定住促進住宅と位置づけるべきではないか。

答弁 定住促進住宅という形のものはない。4団地取得しないと結論づけた時は、定住促進の概念はなかった。定住促進住宅として認めるかどうかは、違う観点から判断していかねばならない。



千葉 信吉 議員

○高齢化社会の中のコミュニティのあり方
○街路灯、防犯灯の整備と設置を

質問 高齢者一人世帯等、高齢者のみの世帯の現状を伺う。

答弁 平成27年10月1日現在でひとり暮らし世帯は4393世帯、全世帯の9.52%。それから高齢者のみの世帯、4394世帯で同じく全世帯の9.52%合わせて19.04%が高齢者だけで暮らしている世帯。また、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合、高齢化率は32.92%となっている。

質問 今後高齢化が進む中、高齢化社会に向けての地域コミュニティづくりの課題と推進は。

答弁 高齢者が長年住み慣れた地域で暮らし続けるためには、高齢者施策（高齢者見守りネットワーク事業など）のほか地域における見守りや社会参加活動への取り組みがますます重要。住民相互の支えあいを基本として市民一人一人や自治会、ボランティア団体など多様な主体の協働によって地域全体で高齢者を支える体制づくりを推進していく。

質問 居住環境（通学路含め）の変化に対応した防犯灯、街路灯の今後の見直しをどのように

考え取り組むのか伺う。

答弁 地元自治会による新規の設置が難しい場合においては、学校関係者と協議の上設置箇所等の具体的な整備について検討したい。

街路灯設置場所の見直しについては、商店街や地元の方々からの相談に個別に応じたいと考えている。

質問 老朽化した木製の電柱がまだ残っている箇所が見られる。整備が必要と思うが、考え方を伺う。

答弁 市が管理する防犯灯については、市有財産活用促進事業により、老朽度等勘案しながら計画的に更新してまいりたい。



街路灯が少なく暗い通学路



佐藤 浩 議員

○移住定住奨励助成事業は
○一ノ関駅東西自由通路は

質問 移住定住事業の評価は。

答弁 事業期間は、平成25年度から27年度までの3カ年であり、合計で66世帯176人が移住した。内訳は、新築住宅の取得は64世帯、中古住宅の取得が2世帯である。平成27年度は、子育て世代の利用がふえており、子育て支援施策と合わせて、若い世代への事業周知が進んでいる。また、移住に力を入れている自治体として認知度の向上に大きく寄与している。

質問 4月以降の新たな移住者住宅取得補助金の内容は。

答弁 平成28年度以降も引き続き移住者の住宅取得に向けた支援に取り組む。対象者は平成25年4月1日以降に一関市に転入された方であること。対象となる住宅は、新築は1千万円以上の建物。中古住宅は土地を含めて300万円以上で取得したものとすること。中古住宅の取得を検討している方が活用しやすい制度となる。

質問 他の自治体では、金融機関等と地方創生と地域経済の活性化を図る目的で連携協定の締結を進めているが、一関市では。



一ノ関駅東口



- サントレ幼児教育・保育は慎重に
- 市民の立場からの行政改革を
- 中田南雇用促進住宅を取得できないか

菅野 恒信 議員

質問 平成28年度から試行する漢字を毎日習得させる「サントレ手法」は、「遊びには幾つもの学びが潜んでいる」としてきた文科省幼児教育・厚労省保育指針に基づき進めてきた市の教育に問題があるので導入するものか。

答弁 当市の子供たちにも、集中できなかったり言葉遣いの乱れが起きている。サントレは言葉の力と心を育てることにつながる。幼児期から小学校の言葉の時間と合わせ推進していく。

質問 市のこれまでの行政改革・集中改革プランは、県内14市の中で一番職員を減らしている。多くの施設も業務委託など民営化している。国が指導する行政のやり方から市民が願う本当の行政改革にすべきではないか。

答弁 平成18年以降の行政改革によって156億円の経費を削減し、その財源で新たなサービスを賄ってきている。行財政改革の不断の取り組みは結果として、市民の軽減負担に結びつくものだと考えている。



サントレ手法を試行する厳美幼稚園

質問 平成28年度から試行する漢字を毎日習得させる「サントレ手法」は、「遊びには幾つもの学びが潜んでいる」としてきた文科省幼児教育・厚労省保育指針に基づき進めてきた市の教育に問題があるので導入するものか。

答弁 住んでいる何人かと話をした。ある入居者は、この住宅を出される時期は、子供たちが大学や高校などに行く時期である。高い民間アパートに入居すれば子供の夢をかなえられない。何とかこの住宅に住み続けるようにできないのか。

答弁 高齢・障害・求職者支援機構では住宅廃止に向け民間に売却を進めている。市は取得せず、民間の活力・ノウハウを生かして引き続き住宅を運営されることが望ましいと考えている。

- 農業・農村地域振興と活性化への観光との連携
- 結婚活動の支援策の充実
- 18歳選挙権施行への取り組み



佐々木 賢治 議員

質問 交流拠点観光農業公園の整備を。一関市・平泉町日本版DMOは観光による地域経済の活性化を目指す地域経営であり、一翼を農業が担う。農産物の高付加価値化・6次産業化・その販路拡大の推進状況はどうか。一関も合併により農村景観・地域資源がより拡大された。そこで交流拠点として広大な観光農業公園を整備し、一関を発信すべきと思うがどうか。

答弁 6次産業化への取り組みは農山村が生産だけでなく食品加工・流通販売にも主体的に総合的にかかわること付加価値化を図り、活性化につなげていくことで地域資源を活用した新しい産業の創出が期待される。I・L・Cと第1次産業の組合せで学習体験ができる観光農園があれば、一関岩手の農業だけでなく日本の農業を世界に発信できるのではと野望を持っている。

質問 人口減少対策は結婚支援を。人口減少の解決策の一つが結婚である。庁舎内に担当部署を明確に設置し、官民挙げて取り組むべき課題ではないのか。

答弁 結婚活動支援としてめぐりあいサポート、縁結び支援員、ハッピーブライダル応援の3事業を展開している。平成28年度では農商工団体に協力いただきながら連携し取り組んでいきたい。



花泉高校での模擬投票の様子

質問 高校生の不安にどう応えるか。18歳選挙権施行への取り組みは、また投票率の低下にストップをかける等、さまざま相乗効果への絶好のチャンスとどのようにとらえ取り組むのか。

答弁 現在の高校3年生と2年生の一部が選挙権を得る。選挙制度講座や模擬投票等の出前授業の実施をしていく。若者の投票率低下高齢者の移動の確保・バリアフリー化、商業施設への期日前投票所設置等今後努めてまいりたい。

- 汚染シイタケ原木などの処理はいかに
- 雪害被害対策はいかに
- 地域医療（医師確保）はいかに



金野 盛志 議員

質問 農林系汚染廃棄物処理。福島第1原発事故から5年が経過した。汚染されたシイタケ原木や落葉土壌の処理の見通しはいかに。この夏ぐらいが処理の限界ではないか。

答弁 現地を調査し、環境省や林野庁に対して度々処理の方針を示すよう要請してきた。放射線濃度が比較的低い状況などを踏まえ、当初は仮設焼却炉で処理する予定であったが、焼却以外の方法も含めて検討を要請している。

質問 雪害で倒壊した農業用ビニールハウスの支援。1月18日に発生した市東部地域の被害の実態と営農を再開するために、一昨年と同様の支援を構築する考えはないか。

答弁 2月18日時点で121棟が被災し、その内訳は個人農家68戸、法人が1である。ハウスは農業共済に加入しているのが46件であり、今般、国で提示した支援策が西日本以外にも適用するよう国や県に被害の実態を踏まえて強く要望する。

質問 医師確保。市内においても、東西で



汚染されたシイタケ原木

医師数に大きな格差がある。平成20年度から開始した医師養成のための奨学金により、平成28年度から県内各地に医師が配置されるが、当市の見通しは。また、全体で300名の医師養成を目標にしているが、将来の見通しは。

答弁 具体的な配置は、県等で組織する会議で調整するが、平成28年度は、13人が各県立病院に配置となるが、当市は含まれていない。

将来の計画についても、調整会議で決定するが、宮城県北を含めた同一医療圏での取り組みを強化してまいりたい。



- 新年度の施政推進にどう取り組むのか
- 空き家の利活用と撤去の対策は

沼倉 憲二 議員

質問 新年度の施政の取り組みは。中東北の拠点都市なのか、拠点性は高まるのか。

答弁 岩手県南から宮城県北に至る圏域の中心にあり、県境を意識しないで、今後のI・L・C研究施設の集積が進む見込みであることから隣接地域と連携し拠点都市を目指したい。

質問 I・L・Cありきではなく人口減少等の当面する地域課題解決を優先すべきではないか。

答弁 当面する地域課題への対応は当然取り組むが、将来の地域発展のためにI・L・Cを基軸にしたまちづくりを推進したい。

質問 資源循環型プランに載っている仮設焼却場と老朽化している清掃センターの狐禅寺地区への整備の具体的な対応は。

答弁 環境や安全に十分配慮した最高レベルのエネルギーセンターを整備したいことから、地区の理解をいただけるよう丁寧に説明し取り組みたい。

質問 子育て世代支援のための保育所入所待機者の解消と、高齢者対策の老人ホーム入所待機者解消にどう取り組むのか。

答弁 保育所入所待機者は、来



藤沢こども園

年度までに解消したい。ホーム入所者解消は、来年度に132ベッド整備が予定されており、今後も整備を推進したい。

増加する空き家の利活用と撤去にどう取り組むのか

質問 24年の行政区長による空き家情報の調査の結果は。

答弁 市内に2044件の空き家があり、2割が再利用可能で、65件が撤去が必要などの結果であり、所有者の意向を確認し対応を検討したい。

質問 条例により撤去が必要な空き家対策を考えているのか。

答弁 空き家対策計画を策定し、条例制定はせず、法律により対応したい。



- DIOジャパン問題をしっかり検証し対応を
- 医師確保は喫緊の課題
- 雇用促進住宅梅田宿舎の活用を

藤野 秋男 議員

質問 DIOジャパン問題にどう対応
緊急雇用創出事業として取り組んだDIOジャパン一関コールセンター問題は、会計検査院の指摘によって不正使用があったと一関市に対し314万円の返済が求められている。なぜこのような指摘があったか。
また、補助金の不適正支出に国、県、市、それぞれが大きく関与した。市は事業実施自治体としてその責任は重い。責任をどのように受け止めているのか。今後への教訓はなにか。
そもそも緊急雇用創出事業として実施したこの事業の検証を行ったのか。

答弁 事業の進め方や指摘された対象経費等は、県内統一の観点から対応した。そのことからしても国、県ともに指導が不十分だった。しかし、事業の実施主体として市の責任はある。今後の対応については、関係市と連携し対処していく。今後、補助事業を実施の際は内容の精査に一層留意し、再発防止を徹底していく。

質問 地域医療の現状は深刻な



医師不足の千厩病院

質問 事態となっている。特に入院患者を受け入れている県立千厩病院や大東病院の医師確保は市として喫緊の課題であり、見直しはあるのか。

答弁 医師の養成事業への負担や就学資金貸付事業を実施してきた。現状は厳しいが、今後も対応していく。

雇用促進住宅の活用策は
質問 千厩地域の梅田宿舎のうち、平成2年に建設された2棟については、若者や被災者の住宅に対応できるよう公営住宅として購入すべきではないか。

答弁 現段階では、購入に向けた再検討は考えていない。

- 大東地区4出張所の扱いは
- 落葉層管理改善と保冷库確保策
- 雇用促進住宅大東宿舎の市取得



菊地 善孝 議員

質問 大東地区4出張所の扱いは
摺沢・興田・猿沢・渋民出張所の4月からの第3次行革方針における扱いの説明を求め。県立大東病院温水プール問題時のような、一方的な当局の考え方で扱われては困る。地域づくり計画の策定や議論の中で合意づくりをすべきではないか。

答弁 サービスの代替方法を検討し、新年度前半にまとめ、地域の方々のご意見をお聞きしながら進めていきたい。

落葉層管理改善等保冷库確保策
質問 丸5年になる東電福島原発事故に伴う原木シタケ生産落葉層処理、保冷库確保が未定。議会特別委で努力しているが、林野庁・環境省との間でどこまで具体化しているのか。

答弁 個別の生産者名をあげての話し合いはしていないが、両省庁とも大東の現地調査(2度)を踏まえてしっかりとやっていくとの説明を受けている。保冷库は、仮設を準備して今春産から対応すべく東電と協議中であり、具体的な経費試算に着手する段階である。

雇用促進住宅大東宿舎の市取得



大東支所猿沢出張所

質問 市長は、取得できない理由を幾つか述べているが定量的な裏付けを求める。①維持管理費の試算は②民間売却が進まない理由は③何と判断しているか④大東地域の市営住宅に空きがないではないか④財政問題も理由にあげているが、平成23年合併の深刻な影響ではないか。農林関係だけで60億円近い「真水」負担ではないか⑤登米市の実践からして市取得で十分運営ができるではないか。

答弁 ①8億円と試算②③④大東宿舎は、平成28年度に売却入札と聞いている。入居が継続できればよいと考える⑤登米市の維持管理費は把握していない。



- 大震災後のエネルギー政策は
- 創生総合戦略の教育環境充実

勝浦 伸行 議員

大震災後のエネルギー政策は
質問 東日本大震災後の大きなエネルギー変革の中で、自治体のエネルギー選択は、エネルギーの地産地消、地域経済戦略上極めて重要である。4月から電力小売り全面自由化開始に伴い、卒原発や新エネルギーの取り組みにより、さまざまな自治体が電力事業へ参入している。廃棄物という資源は、分別により有力なエネルギー資源となる。町と市が目指す「資源エネルギー循環型まちづくり」の取り組みの一環として、自治体として複合型バイオマス発電施設を建設すべきと思うが、考えを伺う。

答弁 平成28年度にアクションプランを策定する。廃棄物を固形燃料化した、RDF(RPF)による発電に関しても活用可能性を研究する。

創生総合戦略の教育環境充実
質問 県教委は、高校再編計画の説明会において、地域中学生徒数のカウントにおいて不十分な資料で説明会を開催した。新たな県立高校再編計画は、地域にとって重要な教育課題である。資料を提供したので、対応をお



真庭支庁舎 木質バイオマス発電施設

質問 願う。市長は、創生総合戦略の中で、教育環境の充実をあげている。かつて、当市には宮城県北から多くの学生が通っていた。現在は、その多くが仙台圏に流れていると聞き及ぶ。創生総合戦略の一つとして、注目度の高い当市が有する中高一貫校に新たに、県外枠のクラスを増設することを県に対して要望し、新たな県境を越えた近隣市町との広域連携に着手すべきである。

答弁 中高一貫校は、今後の自由な教育の中で、単に岩手県に限らず門戸を開いていくことは非常に大事な視点。

- 北上川上流改修一関遊水地事業の促進を
- 教育行政の課題への取り組みは



小野寺道雄 議員

一関遊水地事業は、着手から45年になる。進捗状況は。
答弁 全体事業費2700億円に対して約7割の進捗率、大林水門は平成29年度完了予定、磐井川堤防改修工事を含め全体事業の完了の見込みは平成30年度の予定となっている。

JR磐井川橋梁は、堤防の完成高より2メートル低い位置にある。市街地の防災対策と駅の東西自由通路の推進のため国とJRとの協議を待つのではなく、何らかのアクションを起こし促進を図る考えはないか。
答弁 協議が進むよう継続して要望していく。

遊水地内の土地は洪水の際に国が使用する権利、地役権が設定されるがその時期は。
答弁 平成30年代前半に設定できると聞いています。

遊水地内の営農振興策は、大区画圃場のメリットを活用した所得の確保や他のモデルとなる営農スタイルが確立され、発展するよう支援したい。
教育行政の今日的課題について
質問 学力の現状と向上策は。
答弁 小学校の国語、算数、理科



一関遊水地

とも全国とほぼ同水準。中学校の国語は全国平均を若干下回り、数学は7ポイント下回る。平成28年度は、教員と連携しながら指導する学習支援員7名を中学校に配置し学力向上に努める。
4月から障がいのある子供に対する支援、配慮を義務づけた障害者差別解消法が施行されるが、学校現場での対応は。
答弁 学校には対応指針を示していく。障がいがある者と障がいのない者がともに学ぶ仕組みの構築が重要な課題である。

18歳選挙権に伴う主権者教育は、どう行うのか。
答弁 平成28年度中学校1校が研究指定を受け、成果を普及させる。



小山 雄幸 議員

市営住宅の整備状況は

【質問】 合併後、市営住宅の建設が行われないため空き家率の低い状態が続いており、一定の供給が必要であり、住居者のニーズを踏まえた適切な戸数の整備が必要と思われるが。

【答弁】 平成27年12月31日現在の入居状況は、入居可能な戸数は1088戸に対し1064戸が入居中。市営住宅の建てかえ計画については、老朽化した住宅を多く抱えているという現状を踏まえ、人口動向、世帯の高齢化、民間賃貸住宅の状況等を勘案して、将来的な見通しや多様なニーズを把握しながら、今後の整備についての方向性を検討していく。

【質問】 室根地域の上水道計画は、事業の実施の第一の課題であった水源についてはめどが立った。水道経営統合後の整備計画の中で検討していきたい。助金の継続は。平成28年2月28日現在51件の申請、平成24年度から26年度まで484件に補助金を交付。平成27年度から補助限度額を60万円に引き上げて実施し、事業の終了は定めているものではない。

【質問】 室根地域の上水道計画は、事業の実施の第一の課題であった水源についてはめどが立った。水道経営統合後の整備計画の中で検討していきたい。

市営住宅の整備状況は
上水道事業の整備状況は

上水道事業の整備状況は

【質問】 簡易水道と上水道の経営統合までに計画された事業の進捗状況と経営統合後の整備計画は。

【答弁】 計画されたすべての簡易水道事業は完了する見込み、統合後の整備は現状の分析を進めながら水道ビジョンに基づき検討していく。

【質問】 飲用井戸の整備状況と補



上水道整備が待たれる室根地域

特別委員会活動報告

放射能被害対策特別委員会

委員長 金野盛志

福島第一原発事故由来の損害賠償については、昨年に東京電力(株)に対して申し入れを行い、特にも山林(広葉樹)の立木について、営業損害を認めさせた。

しかし、求めてきたものは、営業損害ではなく、福島県で、全域を対象としている財物賠償であり、この間、東京電力(株)と協議を行ってきたが、明確な説明がなく、本社の判断(裁量)と考へ、3月29日に特別委員会を開催し、東京電力(株)に対して、山林の財物としての損害賠償を求める申し入れを行うことを決定した。

申し入れ書は下記のとおりである。

※営業損害

原木として活用されたと仮定し、現実の売買との差額を補償。

平成28年4月26日

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 廣瀬直己 様

岩手県一関市議会
議長 千葉 大作

福島第一原子力発電所事故を起因とする損害賠償を求める申し入れについて

このことについては、御社に対し平成27年6月23日に1回目の申し入れを行い、同年7月21日に回答があったところである。その中で、広葉樹の立木については、営業損害として賠償するとの回答があったものの、当市議会が求めているものは、福島県と同様の財物としての賠償である。当市の広葉樹の立木は、事故が発生後、いまだに原木にはならず、山林は荒廃の一途をたどっている。同じような被害を受けたにも関わらず、異なる対応を示すことに、大きな不信感を持たざるを得ない。よって、山林(広葉樹)について、福島県と同様の財物賠償とすることを強く申し入れを行うものである。



荒廃する山林

総務常任委員会

委員長 槻山 隆

我が総務常任委員会の所管である、「一関市男女共同参画プラン案」と「一関市生涯スポーツ振興計画案」について、3月4日に、まちづくり推進部と保健福祉部より説明を受けた。

男女共同参画プランについては今回が第3次計画であり、第2次プランから4年が経過したが、この間大きな社会的変化もなく、基本的には前プランを踏襲し、具体的な施策の充実を図ることを目指している。男女共同参画社会基本法をもとにした計画で、女性の活躍支援、女性活躍推進法に基づいたプランに策定となっている。

次に、一関市生涯スポーツ振興計画については、平成19年から27年までの第1次計画を策定して実施してきたが、今年度で平成28年度から32年度までの5カ年計画を策定することとしたもの。競技協会、地区体協、学校長、スポーツ推進員などで構成するスポーツ審議会に諮り、意見集約計画の修正を行った。施策の方向体系として、生涯



ブルートラックが導入された一関運動公園陸上競技場

スポーツの振興、競技スポーツの推進、スポーツ施設の利用促進という観点から計画を策定している。

3月7日には、「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定」について市長公室長より説明を受けた。昨年の10月にビジョンと総合戦略について市長決裁で決定していたが28年度当初予算編成を経た後に改定する予定としていたもの。創生本部の総合戦略策定部会の片内組織で協議した後に、外部組織である有識者会議に諮り改定することとしている。

産業経済常任委員会

委員長 勝浦伸行

1月18日の大雪で被災した農業用ビニールハウスの状況について2月1日に現地調査を実施した。今回の被害は、市の東部の特定地域に集中し、全部で114棟が被災した。

主な場所は、室根、千厩、大東であり、トマト等の園芸用、そして水稲育苗用である。被災した方の中には、10棟余が被災した方もある。これから、本格的な営農時期を迎え、継続して営農ができる支援を各地で要望された。このような、大雪被害は一昨年

にも発生し、この際には、国や県、そして市の支援を構築し、最低限の農家負担で復旧したことがある。そこで、委員会として、同様な被害状況であり、国や県に対して、委員全員の賛意を得て、議会初日に左記のような意見書を提出した。委員会として、その対策について、関係機関の連携をもとに対応するよう当局に要請した。



雪に押しつぶされたハウス

大雪による農業施設への被害に対する緊急支援を求める意見書

平成28年1月18日から19日にかけて、重く湿った大雪が降ったことにより、一関市の東部を中心に100棟を超える農業用ビニールハウスが、倒壊又は損壊するという甚大な被害が生じました。

被害農家の中には、10棟が全壊、5棟が損壊し、再建するためには1千万円を上回る経費が生じると推定される農家もあり、個人での復旧は極めて困難なケースが多くあります。

ハウスの用途は、ほうれん草、トマトやピーマン、キュウリ、花卉、育苗など多様であり、農産物の収穫・販売が出来なくなったケースや、これから始まる春の農作業への影響も深刻であります。

一関市の基幹産業である農業の振興のためにも、再生産が可能となり、さらには、生産者が明日の農業に希望が持てるよう、以下の点について早急に万全の施策を講じることを求めます。

記

- 1 今年の生産に間に合うような再建支援及びつなぎの財政的支援等の具体策を早急に講ずること。
- 2 被害施設の撤去及び設置費用の支援についても、十分考慮すること。
- 3 自然災害による被害農家の再生産が可能となるよう、恒久的な対策を担保する法整備を行うとともに、政府において必要な財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成28年2月23日

岩手県一関市議会

建設常任委員会

委員長 千葉 幸男

所管事務調査 2月5日

先に開催した「市民と議員の懇談会」の中で、ご意見があった内容等について、担当部より説明を受け、質疑・意見交換を行いました。その中で、下水道等の受益者負担金・分担金については、処理区ごとに末端管渠整備費の総額を算出し、受益者の受益（面積又は戸数等）の割合によって負担するという考え方であるため、処理区で差異があることはやむを得ないと考えているとの説明がありました。

また、担当部からは、受益者に対し、負担金の趣旨や算定の根拠などを丁寧に説明し、ご理解をいただくよう努めていきたいとの話がありました。

今後も、所管事務について、担当部より説明を受け、意見交換をする機会を設けて理解を深めていきたいと思えます。

請願審査 2月23日、3月2日、3月7日、3月14日

2月23日、当委員会に付託された「雇用促進住宅花泉西宿舎を一

関市の公営住宅として早急に購入を願う請願」について、紹介議員に出席いただき、請願の趣旨について説明を受け、その後建設部より現状の説明を受けました。

3月2日、市内にある雇用促進住宅9宿舎の現地調査を行い、各宿舎の建物の現状を見ました。

3月7日までに、雇用促進住宅の同居状況、建物の状況、収支予測など調査してきましたが、3月14日の委員会において、他市の宿舎も参考にしてみてはどうか、より慎重に審議が必要ではないかとの意見が委員より出され、閉会中の継続審査となりました。



雇用促進住宅現地調査

教育民生常任委員会

委員長 岩 渕 善朗

1月29日、常任委員会を開催し、保健福祉部より地域福祉計画の説明を受け、質疑・意見交換を行った。

8カ所で地域福祉懇談会を開催し、その意見を踏まえて策定委員会が修正を加えながら策定した。

①計画策定の背景と目的
少子高齢化や社会経済情勢の急激な変化による新たな社会問題に対応した福祉の充実と、市民や福祉事業者等の協働による支え合い助け合いを推進する取り組みの基

2月16日、教育委員会より教育振興基本計画(案)について、1月14日に引き続き説明を受け、質疑・意見交換を行った。

②位置づけと期間
社会福祉法に基づき、一関市総合計画を上位計画とし高齢者・障がい者福祉計画、子ども子育て支援健康いちのせき21計画、社協の福祉活動計画と連携し、期間は平成32年までの5年間。

平成19年2月策定の教育振興計画が平成27年をもって終わることから、計画に基づく施策の実施状況を検証し、教育を取り巻く環境の変化に対応するため次の10年の目指すべき教育目標を定め、施策を総合的かつ体系的に示し教育の振興を図る。

③推進するための担い手と役割
行政、市民、福祉事業者、社協との協働により計画を推進し福祉サービスの利用促進と体制整備を図る。

計画の推進に当たって
・施策の取り組み情報の積極的な発信により多くの市民の参画を得る。
・学校・家庭・地域・企業・行政が共通理解のもと連携・協働する。

④策定の経緯
19名の策定委員会で基本方針を定め、25名の一般市民を対象にした市民会議でさまざまな課題を協議した。

計画の進行管理
・計画、実行、評価、改善(PDCA)により継続的に改善を図る。
・毎年度教委の事務管理、執行の状況を点検評価し、報告書を議会に提出する。

公明党

代表 岩 渕 優

小岩 寿一

平成28年2月8日・9日に、福島県喜多方市と会津若松市の視察研修を行った。

②議員間の政策討論会に、外部有識者を招き広く専門的な考えを勉強している。

①「議会改革は、議員改革だ」と言われるが、改めて実感した。

●喜多方市

『小学校の農業科について』

小学校の農業科の取り組みに対する基本的な考え方を調査するため。

『参考事例』

地元の農業者や農業高校が、小学校の農業科の授業を支援している。

『所感』

農業が持つ教育力が、子供たちの豊かな人間性の形成に役立っていると痛感した。

●会津若松市

『議会改革の経緯と現状について』

議会改革の先進地の取り組みを学ぶため。

『参考事例』

①市民との意見交換会のテーマは、議会の広報広聴委員会のメンバーが、地元の町内会長と打ち合わせを行い選定している。

行政側は、積極的にデータを公開し、同時に各部横断的な組織運営が必要である。



会津若松市議会の議会改革を学ぶ

会派等視察報告

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

緑清会

代表

沼倉 憲二
勝浦 伸行
武田 ユキ子
千葉 満
小山 雄幸

佐藤 浩
小野寺 道雄
千野 恭平
佐藤 雅子

及び魅力を探った。

『所感』

伊万里図書館は、市民協働で市民が手づくりでつくり上げた図書館である。武雄図書館は、運営を指定管理者に委託して、来館者・貸出冊数が大幅に増加した。新一関図書館の運営に参考になることが多々あった。

●長崎県長崎市

『目的』

医療支援機能に加え、介護・福祉の相談等の「包括的支援機能」を併せ持つ総合窓口であり、市民が気軽にさまざまな相談をワンストップでできる「長崎まちなかラウンジ」は、非常に優れた取り組みであり、実態を研修した。

『所感』

介護政策や介護保険制度の改正などは、市民にとってわかりにくいものである。患者や家族のさまざまな疑問を解消し、サポートを行うためにも、このような相談窓口を持つことは、非常に意義深い取り組みであり、一関市が参考とすべき点が多々あった。

●佐賀県武雄市・伊万里市

『目的』

「全国の図書館職員が憧れる図書館アンケート」により、全国第2位(伊万里図書館)第6位(武雄図書館)となった両図書館の運営

ごみ処理問題が大きな市政課題である一関市において、廃棄物の再利用や地域エネルギーのあり方は非常に参考になった。



長崎包括ケアまちなかラウンジ

日本共産党 一関市議団

代表 菊地 善孝 岡田もとみ
菅野 恒信 藤野 秋男
石山 健

●視察日 2月4日 宮城県登米市内の定住促進住宅、 登米市当局との懇談。

雇用促進住宅花泉西宿舍自治会、地元自治会からの要望である、当宿舍の市取得相談に対応する中で、先進地視察の必要性を感じ実施したものである。

当日は石越宿舍（平成7年築）と石森宿舍（昭和55年築）をまず視察。たまたま石森宿舍は2棟も外壁の修繕作業中であり大変有意義な内容となった。登米市当局には、前日午後の要請にもかかわらず担当課長以下3人の方々に資料に基づく説明を受け、一関市内9宿舍中、築年が新しい物件に限定取得するならば、十分一般会計負担なしで運営できるとの確信を強めた。登米市は平成21年度に取得し、市営住宅ではなく、定住促進住宅として活用している。入居率は一関市内の倍ほどと、希望者が多く、子育て中の若い方々の定住促進に大きな効果が出ているとの説明であった。一関市が取得できない理由に挙げられている多額の維持管理費試算は余りに過大であり、実態に合わない



敷地内の仮面ライダー 市で取得した登米市石ノ森の雇用促進住宅

ものであることも明らかになった。一棟当たり年間150万円ほどで維持できるとの実績は傾聴に値するものである。48億から72億円の赤字との説明は登米市の実績を踏まえ、全く根拠に乏しい、岩手県下で人口減が最も激しい自治体との認識が欠けている言動であると言わざるを得ない。

関新会

視察日 2月2日～4日

●鹿児島市

『観光農業公園交流体験事業』

まち・ひと・しごと創生総合戦略が示され、人口減少施策の中で観光等における交流人口の増加を図っていかねばならない。

農村の地域資源を生かした都市と農村の交流拠点を整備している先進事例を視察した。この事業の背景には都市住民のゆとり・やすらぎ・いやしを求め農村を訪れ、体験する等農村の魅力が見直されている。

●指宿市

『健康のまちづくり推進事業』

市の高齢化率は32・92%となり5年前より3%ほど増加している。高齢者世帯も急増し認知症高齢者も増加傾向にある。生きがいを持って健康で安心した生活を送られるよう社会全体で支えていくことが求められている。指宿市では健康のまちづくり推進室を平成26年度に新設し、健康のまちづくり地域環



玉名市役所にて

境整備事業を中心に事業を展開している。高齢者の8割は健康な方たちであり、健康寿命を延ばしていくことが肝要である。

●玉名市

『6次産業推進事業』

当市基幹産業である農業・農村の活性化のため、6次産業化推進による地域の活性化について視察した。玉名市では農業に特に力を入れ、生産者の多角経営化等への支援を実施するため、6次産業室を設置し支援している。

代表 槻山 隆 佐々木賢治
橋本 周一 岩淵 一司

会派等視察報告

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究しております。

●視察日 2月8日～9日

『急速土着菌増殖乾燥システム』
千葉県山武市の石橋牧場で実践試験を行っているプラントを調査した。この処理方法は、東南アジアなどで、可燃ごみの処理に威力を発揮している。

『急速土着菌増殖乾燥システム』
千葉県山武市の石橋牧場で実践試験を行っているプラントを調査した。この処理方法は、東南アジアなどで、可燃ごみの処理に威力を発揮している。



千葉県山武市 石橋牧場廃棄物処理

希望

代表 佐々木清志 千葉 信吉
金野 盛志 岩淵 善朗
千葉 幸男 佐藤 弘征
菅原 啓祐

当市の重要な施策である『資源循環型まちづくり』の参考とするごみ処理の方法などについて調査を行った。

なにより、焼却しない方法であり、資源循環型のすぐれた方法のひとつであり、当局に対しても、積極的な提案を行ってまいりたい。

『コミュニティを活用した危機管理』（セーフコミュニティ）

埼玉県秩父市では、高齢者対策、交通事故対策や医師確保を含めた地域医療などについて、市の縦割りではなく、専門部署を設けて、さまざまな対策を実施し、WHOの認証を得ている。

どこの自治体でも同様な施策を講じているが、このすぐれた点は、しっかりと現状分析を行い、それに伴う対策を構築している点である。

交通事故や自殺の減少などの効果が発現しているとのこと。同じような環境にある当市においても、有効な施策の展開と感じた。

会派に属さない議員

及川 忠之

会派に属さない議員

那須茂一郎

●視察日 2月7日 北上市

講演会『自伐型林業がひろく「地方創生」 in 北上』を聴講

森林経営は、森林組合や業者に委託するのが一般的であり、自らが森林経営をすることは諦めてしまっているのが一般的であると思われるが、自伐型林業経営によつて、安定収入を確保する。また、良好な森づくりが可能となる森林施業でもって、環境保全型の林業経営が可能となる。

「自伐型林業」とは、大型の高性能機械ではなく、林業経営者ならだれでも持っているチェーンソー程度からでも充分であつて、運搬車やトラック等の装備は、利益が出たから装備をすればよいとのことであつた。

これは、低投資・低コストの参入容易性、農家や定年退職者等の参入対象者の拡大を可能とし、収益性、永続的な森林経営が可能となり、地方創生が可能になるのではないか。

●視察日 11月21日

東京都 東京大学安田講堂

『ネオニコチノイド』シンポジウム参加

今カラムシ防除に使われている、ネオニコチノイド系の農薬が、昆虫の生態系を大きく壊していることに対して、日本自然保護協会が主催して行われた。この一関の地でも、赤トンボが激減しイナゴもいなくなりつつあり、これらの農薬が大きく影響しているのではないかとされている。昆虫の生態系のみならず、人間の健康にも影響を与えている可能性に、発言があつた。

●視察日 2月14日～15日

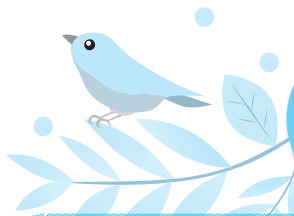
福岡県 久留米市大木町

『ごみを燃やさないシステム、実施町』
ごみを燃やさず、分別してまちづくりをしている大木町、それをコンサルタントしている久留米市のNEシステム社、中でも生ごみ等をメタン発酵して発電をしていた。

会派等視察報告

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究しております。

会派等視察報告



市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

懇談会に参加して



よこ た ぎん 横田 銀さん
(一関市 大東高校)

先日、私達高校生と市議会議員の方々との懇談会に参加しました。一関市にはたくさん課題がありますが、それらの根底にあるのは激しい人口減少だと思えます。人を集めるにはそれなりの魅力が必要になります。最近ではI・L・Cの誘致が注目を集めているので、市議会議員の皆さんにはこの魅力を市外・県外に大いに発信していただきたいです。しかしI・L・Cに頼りきってしまうとそれだけが一関市の魅力と捉えられ、I・L・C以外での人口増加は望めない可能性もあります。実際に事業が始まるまでの間に今ある一関市の魅力をこれまで以上にアピールすることが重要だと考えます。

未来の一関市を担う若い世代の理解を深めるためにも、この懇談会を続けていただきたいと思っています。

部活動とグラウンド整備



いとう ちひろ 伊東 千尋さん
(一関市 千厩高校)

千厩高校ソフトボール部で主将をしております。

この3月には、東日本大会に参加し、いよいよシーズンの幕開けです。この春休みの期間を利用して、介護施設での社会奉仕活動を行いました。好きなクラブ活動ができることは、家族や多くの方々からの支援があることと感謝しております。

チーム一丸となり、今年こそ高校総体での優勝を目標にしています。

私は、18歳になり、参議院選挙から選挙権が付与されます。これからは、責任が重くなりますが、よく考えて、選挙権を行使したいと考えています。

今、部活のグラウンドは、新小学校教育工事に並行して工事が進められています。高校の新グラウンド完成には、相当な期間が、かかりますので、当面は現在のグラウンドが利用できるよう市にご配慮をお願いします。



【表紙解説】

4月9日に一関市立室根こども園の開園式が行われました。

折壁保育園、上折壁児童館、津谷川保育園、浜横浜児童館、釘子保育園の5つの保育施設がひとつになり、市立で3番目のこども園となりました。

明るく広々とした園舎に子供たちも大喜び。園児も83人となり、新しいお友達と仲良く元気に遊んでほしいですね。

あとかき



桜も散り、今度は「待つてました」のゴールデンウィークです。行楽シーズンと農家の一家総動員の田植えも真つ盛りです。一関は青年・学生に恵まれたまちでもあります。昨年末の高校生・高専生と議員の懇談会で積極的な意見が出されました。さらにその後高専学生会が市道の舗装状態を調べた「一関市道路調査報告書」が議員宛に送られてきて目を見張りました。こうした学生が将来の一関市を背負って立つ議員なり市職員なりになってくれればとピースサイン。

菅野 恒信

議会報編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 橋本周一 |
| 副委員長 | 千葉信吉 |
| 委員 | 菅野恒信 |
| 委員 | 小岩寿一 |
| 委員 | 那須茂一郎 |
| 委員 | 佐藤盛浩 |
| 委員 | 金野盛志 |
| 委員 | 千葉満 |

印刷／トーパン印刷機



この印刷物は環境にやさしい植物油インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp